

# 「保育実践演習」における福祉避難所デザインの実践研究

—レジリエンスの高い地域をめざして—

富田 道子

広島都市学園大学 子ども教育学部

## 要 旨

本研究は、5回にわたる一般避難所および福祉避難所デザインを検討する授業を実施し、学生のレポート記述からその特徴を探ることを目的とする。調査結果から以下の特徴を捉えた。

- (1) 本学体育館を活用した一般避難所デザインにおける視野の広がり  
『発見・気づき』『想像力』『共感』『提案』『学びの統合』の視点で考察がなされていた。
- (2) 要配慮者の配置における学びのつながり・重なり  
要配慮者は、『安全』『健康・快適』『アクセシビリティ』『コミュニティ』の視点で配置されており、その詳細から本授業だけでなくこれまでの学修や実習経験の重なりが確認できた。
- (3) 子ども教育学部棟を活用した福祉避難所デザインにおけるマネジメント意識の萌芽  
多様な人々とともに避難所運営に携わる共助の意識に加え、避難所のシステム構築などマネジメント意識の萌芽が記述にみられた。
- (4) 自由記述にみられた保育・福祉の視点の醸成  
避難所理解の深まりや公助の充実要求に加え、相互依存のできる社会をめざすなど、保育・福祉の視点の醸成が示唆される。

キーワード：保育実践演習、避難所デザイン、保育、福祉、レジリエンス

## 1 はじめに

新型コロナウイルスによる感染拡大から3年が経過した。世界経済に深刻な景気後退がもたらされた<sup>1)</sup> なかで露呈したのは、コロナ禍前から指摘されていた格差、貧困、社会的孤立といった社会課題の一層の深刻さである。なかでも、被災者の生活に目を向けた時、復興庁が公表した「2011年に発生した東日本大震災における福島県からの県外避難者は2022年7月現在3,826世帯あり、そのうち1,468世帯は所在確認困難であった」<sup>2)</sup> や、毎日新聞が報告した「2018年に発生した西日本豪雨による被害の大きかった広島県、岡山県、愛媛県において、2022年現在の仮設住宅などで仮住まいをする者が112人に上る」状況に、コロナ禍における被災者の幾重にも重なるストレスを想像する。

『大震災のなかで私たちは何をすべきか』（岩波新書）のなかで内田克人は、1995年の阪神・淡路大震災とその後の長い経験に照らし、公的支援の不足によって生存の基盤を失った人間に対して自助・自立が求められたと振り返った。16年後の2011年の東日本大震災とその後について、湯浅誠は「津波ですべてが流される映像を繰り返し見ているうちに、『事

件』による切断の印象に脳裏が占拠され、生き延びた人々によって営まれている『生活』や、大災害で多くの切断を受けながらも大災害前を引き継ぎながらそこにある『生活』が、(中略)『事件』によって見えなくなっていた」と振り返る。そして、被災地外の人たちは「すべてが流されてしまったのだから、この際…」と復興プロセスに夢を託すが、そう捉えられるのは「『事件』によってすべてが切断され、リセットされたと考えるからだ」と述べる。湯浅は一方で、津波で流されなかったものは地縁コミュニティの強さだという。「私たちは、津波がすべてを押し流す映像を繰り返し見てきたために、被災地はすべてを失ってゼロになったと思い込みがちだが、一度でも被災地に分け入った者ならば、そこに地域のつながり、土地・海とのつながりが強固に残っていることを知る」とも述べている。さらに、佐藤学は、復興のヴィジョンと理念を考える時、私たちが推進すべき教育の基本は「持続可能性」に求められるべきだとした。これらのことから、岩手県の子もたちが大人の設定した想定にとらわれず、自分の住む地域の特徴を掴んだうえで最善策を考え、自分よりも小さな子どもだけでなく施設に入所する高齢者も巻き込んで高台へ避難する行動をとったという、「釜石の奇跡」が想起された。

以上をふまえ、2018年の西日本豪雨による被害をふり返り、今後起こり得る自然災害を想定して私たちは何をすべきかを考えた時、広島市と協定締結した本学の福祉避難所としての役割をコロナ禍における感染対策と併行して検討する必要があるように思われた。

## 2 研究目的

2022年6月現在、福祉避難所として広島市と協定締結している大学は、本学を含む三大学であり、そのうちホームページトップで危機管理を公開しているのは一大学のみである。その102ページに及ぶ『危機管理マニュアル』は2009年12月に改訂されたものであるため、福祉避難所に係る危機管理は筆者が調べた限り記載されていない。本学の『危機管理マニュアル』は現在整備中である。

南, 村江 (2019) は、阪神・淡路大震災から熊本地震等における避難所開設等の事例と、大学における避難所運営に関するマニュアル類の整備の事例について調査した。その結果、今後考慮すべき点として、①近年の大規模地震日時から、夜間、早朝、土曜、祝日や春休み期間中など、大学キャンパス内に多くの学生が滞在している時間帯ではないタイミングで発生していることから、大学における学生や市民の避難に係る課題について実証的に十分明らかにできず、大学関係者の危機感が高まっていない可能性、②①の発生時間帯の特徴から、学生の安否確認が容易でなく命を落とす一人暮らしの学生がいたこと、③入試や入学といった大学にとって極めて繁忙かつ重要な時期に発生した際は、大学としての機能維持・回復の過程において避難所の運営が大きな課題となる可能性を指摘した。さらに、大学組織の特性を鑑みると、日中であっても経営層や教職員の一定数が学内不在にしていることは珍しくなく、災害発生直後の混乱した中で少人数での諸対応が必要となった場合があったことも報告された。

本調査対象となった大学はいずれも国公立大学であり、私立大学とは意思決定の方法に

違いがあるように思われるが、過去の災害における避難所開設状況をふり返れば（岡田，大西2015）最悪のケースを想定する必要があると考える。

そこで本研究は，本学が福祉避難所としての役割を担っていることから，従前より取り組んできた研究（富田，小谷ら2020）をベースに，先述した大学避難所開設状況をふまえて起こり得る様々なケースを想定しながら，初発にどのような福祉避難所運営ができるのかを検討する授業を実施し，学生のレポート記述からその特徴を探ることを目的とする。大学4年間の学びを総動員し，配慮が必要な人々を対象とした福祉避難所開設を検討することで，就職先での多様な子どもへの対応や教職員との連携に活かされることを期待するとともに，万一学生が大学に滞在している時間帯に発災した場合，教職員と学生，避難してきた人々でどのような連携ができるのか検討する足がかりにしたい。

### 3 大学の福祉避難所としての役割

#### 3.1 福祉避難所の定義と運営ガイドラインの改定

内閣府（2021）によると，福祉避難所は「受入対象者を限定し，特定された要配慮者やその家族のみが避難する施設」とし，要配慮者は「災害時において，高齢者，障害者，乳幼児その他の特に配慮を要する者」（災害対策基本法第8条第2項第15号）と定義されている。また「その他の特に配慮を要する者」として，妊産婦，傷病者，内部障害者，難病患者，医療的ケアを必要とする者等を想定している。2021年5月のガイドラインの改定により，これまでの「要配慮者は指定一般避難所に避難してから，状況にあわせて福祉避難所へ移動する」システムから，指定福祉避難所への直接避難が原則となった。しかし，広島市の場合，2022年6月時点の防災情報サイトでは「生活避難場所等へ一旦避難されている高齢者や障害者の方々」となっており，ガイドラインの改定が反映されていないことを確認した。

実際には，近隣の小学校は本学が福祉避難所になっていることを把握しているため，特別支援学級の児童と家族が避難できる施設として認識されていると推察する。また，本学は子育て支援拠点事業としてこどもケアセンターを併設していることから妊産婦・乳幼児とその家族が避難してくる可能性や，大学近隣には特別支援学校のスクールバスで通学している児童生徒が一定数いるため，その子どもたちが家族と避難してくる可能性もある。さらに，地域的にも高齢者が比較的多く住んでいる<sup>3)</sup>。本学宇品キャンパスには看護学科もあり，医師や看護師の免許・資格を持つ者がいることから，近隣のデイサービスや社会福祉施設といった指定福祉避難所へ避難せず，本学へ直接避難してくる高齢者がいることも予想される。

#### 3.2 支援物資・器材

福祉避難所に指定されても，あらかじめ備蓄品といった必要な物資の提供がなされていないわけではない。先のガイドラインに「福祉避難所における要配慮者の支援に必要な物資・器材（中略）についても，関係団体・事業者との間で協議をしておく必要がある」と記されているように，平時から都道府県，市町村，社会福祉施設等の関係団体との情報交換や事前協議を図り，多様な要配慮者を想定した物資等の入手先の確保が求められる。

## 4 研究方法

### 4.1 調査対象者・時期・調査方法

調査対象者は、専門発展科目「保育実践演習」を履修する4年次生20名であり、調査時期は2022年11月1日～11月29日である。

調査方法は、筆者が担当する5回（全15回）の授業における小レポートの記述を整理・分析した。なお、本調査時期は、コロナ禍の影響等で延期になった保育実習が一部実施されたため、公認欠席の学生がいたことを付記する。

### 4.2 授業計画

「保育実践演習」の講義概要には、「保育に関する現代的な課題についての現状分析、考察及び検討を行い、保育課題に関する問題解決のための対応や判断・方法の学びを深めることとする。その際、保育士としての必要な知識や技能を修得したかなど、自らの学びをふり返る」と示されている。15回の授業はオムニバス形式で行われ、筆者が担当する第6回から10回の授業内容は表1の通りである。

授業設計の際には、本学がケアの教育として設定している授業「障害児保育」「発達障害カウンセリング論」「療育」「小児保健学概論」等を学生はすでに履修していることから、これらに保育・施設実習も加え、理論と実践の統合、主体的・協働的な学びをイメージした。その根底には、本学科のディプロマ・ポリシー「2. 人間愛のもと、ケアすることの意義を教育・保育の専門性において学び、専門的な知識・技術との統合を図る力」「4. 社会との連携を図り、人々の教育的・保育的ニーズや社会的ニーズに応えることができる力」の育成がある。

まず、第6回で共生・人の多様性の理解を深めるUD授業を行い、その上で、第7・8回に安心・安全でより豊かな生活が営める市民、持続可能な社会を実現できる生活主体者の育成をめざして開発した減災授業を実施した。大学体育館を一般避難所につくりかえるものである。

避難所開設期間は、西日本豪雨時の避難所閉鎖までの期間に合わせ、11月から3月までの5カ月間とすることを条件とした。

表1 第6回～10回 授業内容

授業回数	セット授業	育てたい視点／コンセプト	UD授業と減災教育との関わり
6回	ユニバーサルデザイン授業	UD視点 共生・人の多様性の理解	・世の中には特別なニーズをもつ様々な人がいる、自分もその当事者になる可能性がある、ということが理解できる。 (この視点が育っていないと共生意識は生まれず、災害発生時の助け合いは実現しない)
7・8回	減災授業1 一般避難所デザイン	ケア視点 多様な人々のニーズに配慮できる支援者の育成	・関連死の原因について理解する。 ・関連死を出さないためにはどうしたらよいか、お互いに話し合いながら一般避難所をデザインする。 ・万一災害が発生し、避難所に行かねばならなくなった時、避難所で支援する側に立つことができるための第一歩をめざす。
9・10回	減災授業2 福祉避難所デザイン	ケア視点 要配慮者に対応した環境整備における検討者の育成	・福祉避難所、要配慮者の定義について理解する。 ・地域に目を向け、そこで生活している人を把握する。 ・4年間の学修をふまえ、福祉避難所における環境整備について検討する。 ・コミュニティの大切さについて考える。

第9回の授業では、①一般避難所をデザインした時の学生の多様な意見・視点の再確認、②ろう者の疑似体験と被災時の状況理解、③盲学校の高校生の声からの当事者理解、以上3点をふまえた上で東日本大震災時のライフライン復旧状況を参考に被害を想定した。加えて、2018年3月に千葉県で開催された講演会『本当の被災地を知る』（講師 山田葉子さん）の資料から、宮城県石巻市の小学校避難所の様子、例えば「400人ぐらいの人がみなステージやギャラリーなどの高い所にいた。ライフラインがストップし夜は真っ暗だった」「一番困ったのはトイレ。ビブス等が入っていたキャスター付きの衣装ケースをトイレに。女性は暗幕で隠して、男性はそのまま。汚物は次の日にがれきの穴に捨てた」や「津波の翌日、役場に行き学校に来てほしいと頼むが、安全確認ができないので行けないと言われた」こと、避難所で支援者として動いたことなどを確認した。

次に、大学近隣の小学校の特別支援学級の児童数とその家族の想定概数、および、特別支援学校のスクールバスの停留所に毎朝立っている児童数から、その家族も含めた想定概数を共有した上で、発災を月曜日の17時に設定した。その理由は、4年次生にとって月曜日は5限まで授業があり17時は構内にいること、また、月曜日に研究・他大学での授業等で学内不在の教員が一定数いること、さらに、小学校の下校時間や特別支援学校のスクールバスの発着時間から、大学近隣に居住する児童生徒にとって17時はすでに帰宅している時間と思われるため、この時間に発災した場合、通っている学校ではなく本学へ避難してくる可能性があることを考えたからである。発災の条件によって避難状況・避難所運営が大きく変わることの理解は、学生の就職先での避難行動においても柔軟な対応につながるであろう。

### 4.3 分析方法

授業で課した小レポートの記述内容を分類・整理し、これらから学生の認識・考察等の特徴を捉えた。

## 5 結果と考察

### 5.1 本学体育館の避難所デザイン

第7・8回の授業では、各グループが7ケースの要配慮者から複数選択し、それらのケースの人々について体育館でどのような配慮、配置の工夫が求められるかを考えた。

表2は各グループの初発の配慮案である。ここでは、服薬やアレルギーへの配慮、聞き取りによる体調把握などケアについての記述や、宗教や文化を尊重した記述など、当事者に寄り添う学生の姿がみられる。これらをクラスで共有し、配慮案のなかに複数のケースにあてはまるものがあることを確認することで、後述するように、新たな配慮点を引き出すことができたように思われる。この後、盲ろう者についての疑似体験や被災状況の理解をふまえた上で、7ケースに対応する一般避難所をデザインした。

避難所デザイン後の小レポートを確認したところ、他者の意見を聞いたことで生まれた「こんな配慮があったんだと新しい発見につながりました」「場所や人のことを考えなが



ら、そこに生活スペースを配置する意味を見出せた」「広いと思っていた体育館の狭さを実感した。人や物の配置を決める際、あらかじめ訓練をしておかないとスムーズな動きができない」などの『発見・気づき』の記述、「季節や被災状況によっても対策・準備が変わってくると思いました」「実際の避難所ではもっとたくさんのニーズをもった人が来ると思う」など『想像力』を働かせた記述、加えて「相談することに不安を抱いたり勇気があることもあるので、ステージ裏を相談室にするアイデアがとても良いなと思った」「聴覚障害のある人のスペースに、ホワイトボードやスケッチブックを用意してはどうか」「人

表2 体育館における多様な人々への配慮案

ケース		各グループの配慮
①	生後3カ月の乳児とその母親	2階に専用スペースを設ける
		育児に必要な道具・物品を準備，支給する
		毛布を大量に用意しておく
②	喘息を持つ3歳児とその父親	窓側のスペースを使用する（ダニ・カビ・ハウスダストから身を守る）
		喘息が出た時に落ち着けるスペースが必要（人の目に触れない配慮）
		段ボールベッドでホコリを吸わないようにする
③	小麦と卵アレルギーのある人	薬が必要か，症状や対応を父親に確認
		アレルギー対応の食事（除去食）を用意しておく
		アレルギーのある人とならない人で，食事を渡す場所を違うレーンにする
		机ふきの雑巾を使い分ける
④	聴覚障がいのある人	物資の送り先・置き場を連携して確認する
		配り間違いのないよう，一番に配る
		筆談をしてコミュニケーションをとる（紙とペンを用意する）
		ジェスチャーなどをする
		視覚支援（ピクトグラム，食事前に写真を持ってまわるなど）をする
⑤	視覚障がいのある人	同じ障がいのある人を探す（安心してもらうため）
		手話のできる人を探す
		見通しをもって生活できるよう，1日の流れを表で示す
		入口の方を空けておく
		空いているスペースまで案内する・誘導する
		放送することで，情報が届くようにする
		その人の代わりに，情報を読み上げてあげる
⑥	日本語・英語が話せない，読み書きのできない外国人	点字で情報を伝えるようにする
		スロープを施すなど，ケガのないよう，安全面に配慮した環境構成にする
		トイレに行きやすく，壁の近くで過ごせるようにする
		どのように生活することが最善であるか，本人・家族と相談して決める
		イラストで情報を伝える
		ピクトグラムで情報を伝える
		身振り手振りでコミュニケーションを図る
		外国語を話せる人を探す
		日頃から，避難訓練に参加してもらう
		宗教や文化の違いを配慮する（食事・お祈り）
⑦	車いす生活のため，近所の人と避難所に来た高齢者	移動図書館があれば，外国の本を借り，言語を探す
		見通しをもって生活できるよう，1日の流れを表で示す
		出入口付近のスペースを確保し，移動しやすいようにする
		高齢者が持病を持っているか確認
		車イスをどうして使っているのか（体調の）確認
		多目的トイレがあれば，それを使えるようにする
		座る・寝る姿勢や車イスに移る体勢を考えて，イスやベッドを用意する
		近所の人で，当番制のように変わりながら支援する
		近所の仲の良い人と一緒にする
誰でも悩み・心配ごとが相談できるよう，カウンセラーがいると良い。困ったことはないかを常に聞いて回る人がいてくれると，多様なニーズを把握でき，対応しやすい。		

数確認やどこにどのような人を配置するかも『環境整備』ですね』など、『共感』『提案』『学びの統合』といった視点での記述がなされていることを確認できた。

## 5.2 子ども教育学部棟（2号館）の福祉避難所デザイン

第9回の授業では、前時の内容を確認後、子ども教育学部棟（以下、2号館とする）の見取り図を片手に「大学施設・設備を少しでも過ごしやすい環境にする」観点からグループで2号館内外をチェックし、要配慮者にどこで過ごしてもらうかを検討した。本学が福祉避難所として指定しているのは体育館であるが、避難者の想定人数や要配慮者の特性を考えた時、2号館も同時に開放する可能性が出てくると考えたためである。

学生がチェックをした箇所および要配慮者の配置等の案は、表3のとおりである。

学生の要配慮者の配置等の提案内容は、『安全』『健康・快適』『アクセシビリティ』『コミュニティ』の4つのカテゴリーに大別でき、その詳細から、本授業だけでなくこれまで

表3 各グループで検討した 福祉避難所に必要な機能・配置

各グループで検討した内容		
視点	必要な機能・配置	配置等に関する意見・アイデア
安全	避難所運営本部	事務室
	エントランス	受付、健康・安全確認
健康・快適	トイレ	多機能トイレを必要とする人の確認必要（肢体不自由な方、オストメイト）
	相談室	個室で防音機能のあるピアノ練習室（1階）、学生相談室（5階）
	救護室	・防音機能があり、床がカーペットで、AEDがそばにある音楽室（1階） ・保育実習室 ・どの階で生活している人にも行きやすいよう、一定間隔で救護室を配置
	ゴミ置き場・集積所	・西階段1階まで下りた裏スペースが、いったんまとめる場所とする ・最終集積所は、体育館と2号館の間の外スペース
	配給・調理場所	家庭科調理室、保育実習室（2種類の多数のロッカーあり）
	備蓄品保管場所	運びやすいよう、1階か2階に設置
	食事場所	自習室、大講義室（アレルギーのある人への配慮必要）
	洗濯・物干し場所	・理科実験室、図画工作室 ・洗濯物を干すスペースは、5階廊下と光庭
	仮設風呂（シャワー）	更衣室、保育実習室、こどもケアセンター、事務室
	フリースペース*	ストレスが溜まらないよう配慮（メンタルケア）
	その他	・冷たい床材には、段ボールを敷きつめる ・電気が通らない場合はグラウンドで火を起こし、暖をとれるようにする
アクセシビリティ	情報共有	・エントランスのボードに、各階にどのような部屋があるかを示しておく ・各階段の上がりきったところや各階ラウンジに、掲示板の設置 ・一度に多くの人に情報が行き渡るよう、食事場所に掲示板を設置
	移動しやすさ	・車いす利用者など、さまざまな障がいのある人のための配慮 ・ダンスルームは段差なく多機能トイレが横にあるため、車いすの人の生活スペースに ・さまざまな配置を考える際、動線が短くなるよう配慮
コミュニティ	補助犬スペース	防音機能のある音楽鑑賞室（鳴き声が漏れない）、音楽準備室、事務室（出入口付近のため）
	静かで落ち着ける場所	音楽室、ピアノ練習室、音楽鑑賞室
	交流スペース*（談話・あそび）	・図画工作室（折り紙、画用紙、クレヨンあり） ・2～4階ラウンジ、5階カーペット敷き共同演習室、ダンスルーム
	授乳室	こどもケアセンター、ピアノ練習室（避難所で授乳を見られて嫌だったという話を聞いたことがあるため）
	小さな子どもスペース	こどもケアセンター、保育実習室
	その他	・近隣住民が近くの部屋・生活場所になるよう配慮する（地区ごとに分ける） ・フロアごとに使用する人を分ける（例：アレルギーのある人と補助犬などがいる人） ・自習室のイスが2種類あるため、要配慮者によって使い分ける

の学修や実習経験の重なりが確認できた。また、『健康・快適』実現のための「フリースペース」の設置と『コミュニティ』形成をめざした「交流スペース」の設置の重なりに、東日本大震災による避難所生活者への理解の深まりが見てとれる。

### 5.3 自然災害から学ぶ・活かす・大学での学びをつなぐ ーレジリエンスの高い地域にー



写真 福祉避難所デザインの様子

第10回の授業では、表3の学生の意見等に重複した場所・教室があることを押さえた上で、学生全員で対話と協働による2号館の福祉避難所デザインに取り組んだ。

取り組みの最中、どこからか「顔見知りの人が少しでも近くにいると安心だよね」という呟きが聞こえてきた。

そこで、本時の最後はこの声を取り上げながら、アメリカの社会学者レイ・オルデンバーグの「サードプレイス」<sup>4)</sup>という概念を紹介し、社会的居場所の果たす役割と地域コミュニティの関連について一考を促した。さらに、園児との散歩を通して地域住民と交流している園や子ども主体の保育を実践する園の様子を写真等で紹介しながら、保育者の「子どもの自治的能力の形成」を大切にしていた日常の活動が、レジリエンス（災害対応力）の高い地域につながることにふれた。

### 5.4 避難してきた人が「できること・できそうなこと」 ー協力する・助け合う・システムを構築するー

5回にわたる取り組みを終え、学生にレポートを課した。「福祉避難所に避難してきた人ができること・できそうなこと」である。学生の記述内容からは、「配給物資を一緒に運ぶ」「掃除を一緒にする」「料理ができる人たちが協力して炊き出しをする」「避難所のレイアウトを一緒に考える」など、多様な人と対等な関係を大切にしながら、学生がともに活動する様子がみえてくる。「避難してきた人たちがグループと班長をつくり、情報共有をする」「班ごとに決められた人でゴミ出しをし、各階のゴミを集積所に運ぶ」など、避難所におけるシステム構築の必要性についての記述も多い。加えて「どのような人がいるかを聞いて回る」の記述から、学生自身がこの取り組みのなかで福祉避難所にいる一人と自覚し、大学避難所と避難者の架け橋のようになっていることが推察される。

### 5.5 自由記述

対話と協働による体験型授業と気づき・アイデアの交流授業を交互に繰り返した。最終レポートの自由記述には、「地域の人と小・中学生時代のような挨拶すらなくなった」



ことをふり返る記述のほか、「自分で考え、工夫しながら生活を営めることの大切さ」「避難所は非日常の生活をおくる場所」「自分のしたいことが当たり前でできる生活を獲得することの難しさ」など避難所の実態を理解する記述と、それに呼応するような「多様な人々にとっての『普通の生活』は一人一人異なるが、誰もが安心して快適な生活を実現できるよう土台がきちんと整っていることが大事」「憲法で保障されている『健康で文化的な最低限度の生活』を」など公助の充実を願う記述もみられた。

また、「いざという時に仲間がいることの心強さ」「地域とのつながりが多くの人の命を救える」「人は支える側と支えられる側の両方になり得る」に加え、熊谷晋一郎氏の『自立とは依存先を増やすこと』を引用しながら「人が生きていくためには他者を頼る力が必要であり、人との接点を日常的にもつことで自分が困った時に頼りやすく、相手が困っていることに気づくことができる」など、他者とつながりながら相互依存のできる社会をめざす記述もあり、学生の保育・福祉の視点が4年をかけて醸成されていることが示唆される。

## 6 まとめと今後の課題

本研究では、一連の授業レポートから、学生の記述の特徴を以下のとおり捉えた。

### (1) 本学体育館を活用した一般避難所デザインにおける視野の広がり

各グループの意見交流を通して、『発見・気づき』『想像力』『共感』『提案』『学びの統合』の視点で考察がなされていることを捉えた。

### (2) 要配慮者の配置における学びのつながり・重なり

2号館の福祉避難所デザインにおいて、要配慮者が『安全』『健康・快適』『アクセシビリティ』『コミュニティ』の視点で配置されていることがわかり、その詳細から本授業だけでなくこれまでの学修や実習経験の重なりが確認できた。

### (3) 2号館を活用した福祉避難所デザインにおけるマネジメント意識の萌芽

多様な人々とともに避難所運営に携わる共助の意識の高まりと、避難所のシステム構築などマネジメント意識の萌芽が記述にみられた。

### (4) 保育・福祉の視点の醸成

自由記述から、避難所理解の深まりや公助の充実要求、相互依存のできる社会をめざすなど、学生の保育・福祉の視点が4年をかけて醸成されていることが示唆される。

鈴木（2017）は、「学校の福祉的機能とは、人権としての福祉を基礎とする機能であり、学校内外のさまざまな『反福祉的状况』を子どもたちが自らつくりかえていくために必要な指導や援助が保障されているものです。（中略）子どもを地域の社会的資源を活用する主体者に育てるという（中略）活動を教育、福祉、心理、医療、保健などの諸領域が等分に出しあって支えていくことが大切になります」と述べている。これらの領域をすべて学ぶことのできる本学部の強みと、学生の地域社会における使命が再認識された。

昨年暮れ、地域住民から大学祭参加を懐かしむ声を受けとった。平時から住民との間にゆるやかなつながりをつくり続けていくことが、そこで学び生活する人々の安心・安全で

心地よい暮らし，地域共生社会につながるものとする。

今後，学生が構内にいる場合の発災とその対策を検討する際，そこに保育・福祉を学ぶ学生や小学校の特別支援学級で日常的に児童と関わるボランティア学生が参画し，要配慮当事者だからこそ提供できる視点・アイデアを聴きとりながら，行政と連携した複眼的で柔軟な福祉避難所をデザインする仕組みを考えていきたい。

## 註

- 1) 経済産業省『令和4年度版 通商白書』p.96
- 2) 復興庁は2022年12月に，住まいの再建，復興まちづくり，交通インフラ等の整備が概ね完了したと報告。
- 3) 広島市住民基本台帳によると，2022年12月現在，南区における宇品御幸，宇品神田辺近の高齢化率は25.4%であり，大学近隣には複数の高齢者福祉施設がある。
- 4) レイ・オルデンバーグ．(2013)．サードプレイス：コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」．みすず書房；東京．
- 5) 災害救助法施行細則（令和元年11月改正）1（1）（カ）において「避難所を開設する期間は，災害発生の日から7日以内」としている。

## 引用・参考文献

- 内橋克人．(2011)．大震災のなかで私たちは何をすべきか．岩波新書1312．
- 岡田尚子，大西一嘉．(2015)．広島土砂災害時に開設された福祉避難所や二次避難所等の活用実態に関する調査研究．日本建築学会大会学術講演梗概集（関東），333-334．
- 鈴木庸裕．(2017)．学校福祉のデザイン：すべての子どものために多職種協働の世界をつくる．かもがわ出版：京都．
- 富田道子，小谷教子他．(2020)．家庭科ユニバーサルデザイン学習を活かした減災教育プランの実践．地域安全学会論文集，36，55-63．
- 南博，村江史年．(2019)．大規模災害時に大学が市民の避難所等となる際の課題．地域戦略研究所紀要，4，23-51．
- 本田充．(2022)．学術の動向 Disability Inclusive Academia:筋ジストロフィー患者の経験から．(p.10-14)．東京：公益財団法人日本学術協力財団．
- 鷲田清一．(2013)．パラレルな知性．晶文社：東京．
- 内閣府 福祉避難所の確保・運営ガイドラインの改定（令和3年5月）  
[https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/r3\\_guideline.html](https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/r3_guideline.html) 令和4年10月26日閲覧
- 広島市防災情報サイト  
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/saigainfo/1701.html> 令和4年6月26日閲覧
- 復興庁 復興の現状と今後の課題（令和4年12月）  
[https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat11/202212\\_genjoutorikumi.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat11/202212_genjoutorikumi.pdf) 令和4年12月21日閲覧
- 復興庁 全国の避難者数－福島県外避難者に係る所在確認結果－（修正）  
[https://www.reconstruction.go.jp/20220708\\_hinansyasozai.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/20220708_hinansyasozai.pdf) 令和4年12月19日閲覧
- 毎日新聞 西日本豪雨から4年（令和4年7月5日）  
<https://mainichi.jp/articles/20220705/k00/00m/040/304000c> 令和4年12月19日閲覧